

チェーンドラッグストア業界における  
地球温暖化対策の取組  
～低炭素社会実行計画 2017年度実績報告～

平成31年1月

日本チェーンドラッグストア協会

# 目次

1. チェーンドラッグストア業界の概要
2. チェーンドラッグストア業界の  
「低炭素社会実行計画」概要
3. 2017年度の取組実績
4. その他の取組

# 1. チェーンドラッグストア業界の概要

- 主な事業

- 店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗

- 業界の規模

- 企業数：416社

1,000店舗超の大企業から数店舗の中小企業まで多様な企業が存在

- 市場規模：約6兆8504億円

- 業界の現状

- セルフメディケーション推進への対応、地域包括ケアシステム、健康サポート薬局への対応を含め、他業態やネット販売業との競合・競争の激化等により業界再編が一層進むとみられる
- 新たな成長戦略、ドラッグストアの役割を検討しており、業界としての10兆円産業化を目指している

## 2. チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」概要

- 目標指標：

- 店舗におけるエネルギー消費原単位

- (床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量)

- 2020年 2017年3月策定

- 目標年度（2020年度）において**基準値比19.0%減**とする

- 2030年 2017年3月策定

- 目標年度（2030年度）において**基準値比26.0%減**とする

- ※基準値は2013年度の地球温暖化対策自主行動計画の実績値

- 目標策定の背景

- 食品の取り扱い拡充による冷蔵・冷凍・加温ショーケースの導入増

- 他業態やネット販売業との競合・競争の激化等による業界再編

- 店舗数（床面積）の増加、営業時間の24時間対応・長時間化

- **エネルギー消費の増加傾向は長期的な継続が予想される**

## 2. チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」概要

- 前提条件

- ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであることから、店舗における活動を対象とする

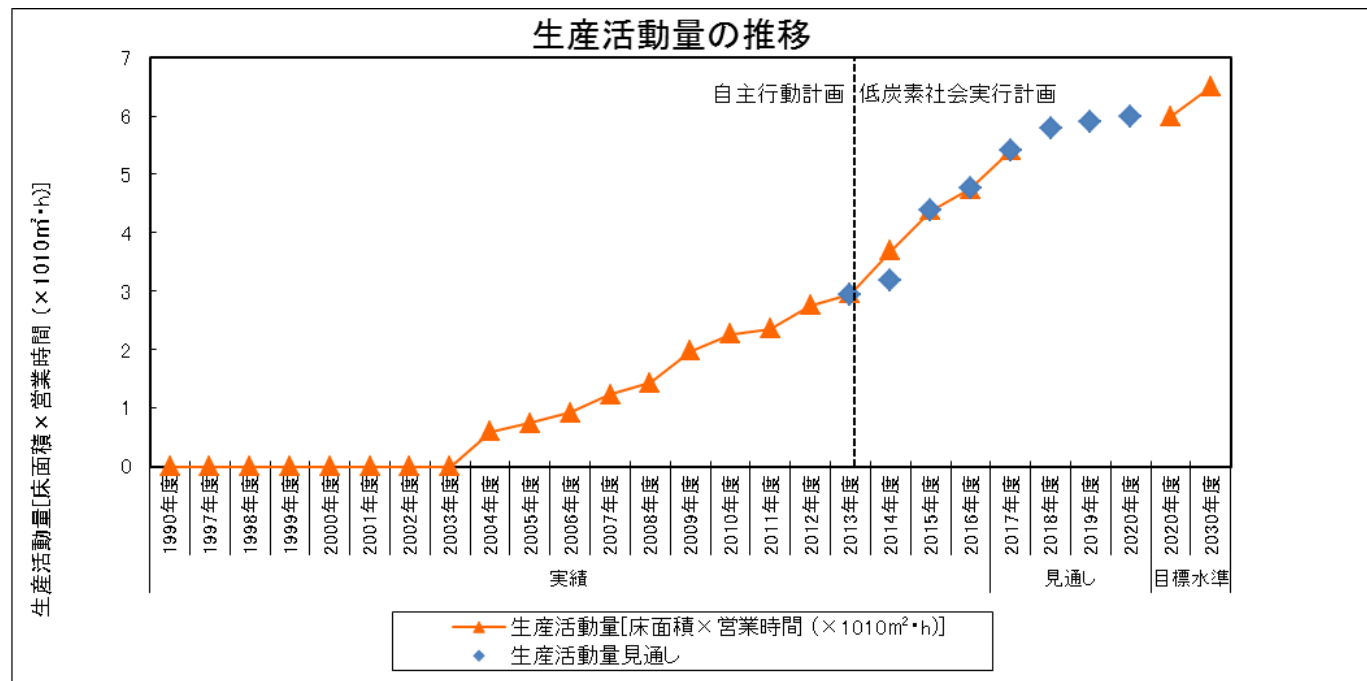
- 目標水準設定の理由とその妥当性 等

- エネルギー消費量の増加が長期的に見込まれる中で、CO2絶対量の削減を目標にすることは合理的ではないと判断
- 小売業の生産指標として売上高なども検討されるが、ドラッグストア業界では取扱い商品の幅が広く、店舗面積も100㎡未満の店舗から2,000㎡を超える店舗まで非常に幅広く、1店舗あたりの売上高は大きく異なるため、合理的と言えない
- 小売業界では消費電力は、照明機器、空調機器、冷蔵・冷凍機器から構成され、各社の経営努力の範囲でLED照明への切り替えやその他機器の入れ換えによる効率化が実施されている

### 3. 2016年度の取組実績（1）

- 2017年度の実績値

- 生産活動量： **5.41** （単位：床面積×営業時間（ $\times 10^{10} \text{m}^2 \cdot \text{h}$ ））  
（基準年度比 **183.4%**、2016年度比 **113.9%**）

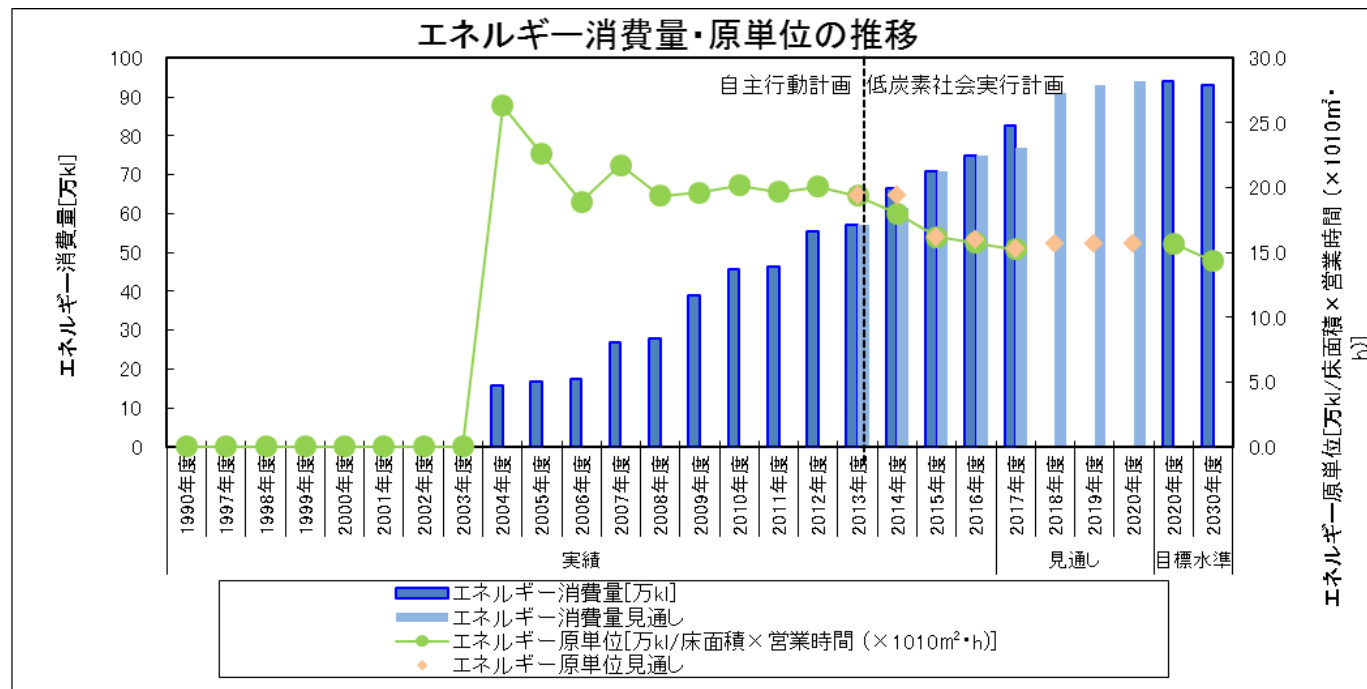


- 業界規模の拡大とカバー率向上による急速な生産活動量増大
- 今回の結果では売上高ベースのカバー率は92%まで向上
- 今後の生産活動量の増加ペースは鈍化していくと見込まれる

### 3. 2016年度の取組実績（2）

- 2017年度の実績値

- エネルギー消費量： **82.5** （単位：万kl）  
（基準年度比 **144.2%**、2016年度比 **110.1%**）
- エネルギー原単位： **15.26**  
（基準年度比 **78.8%**、2016年度比 **96.8%**）

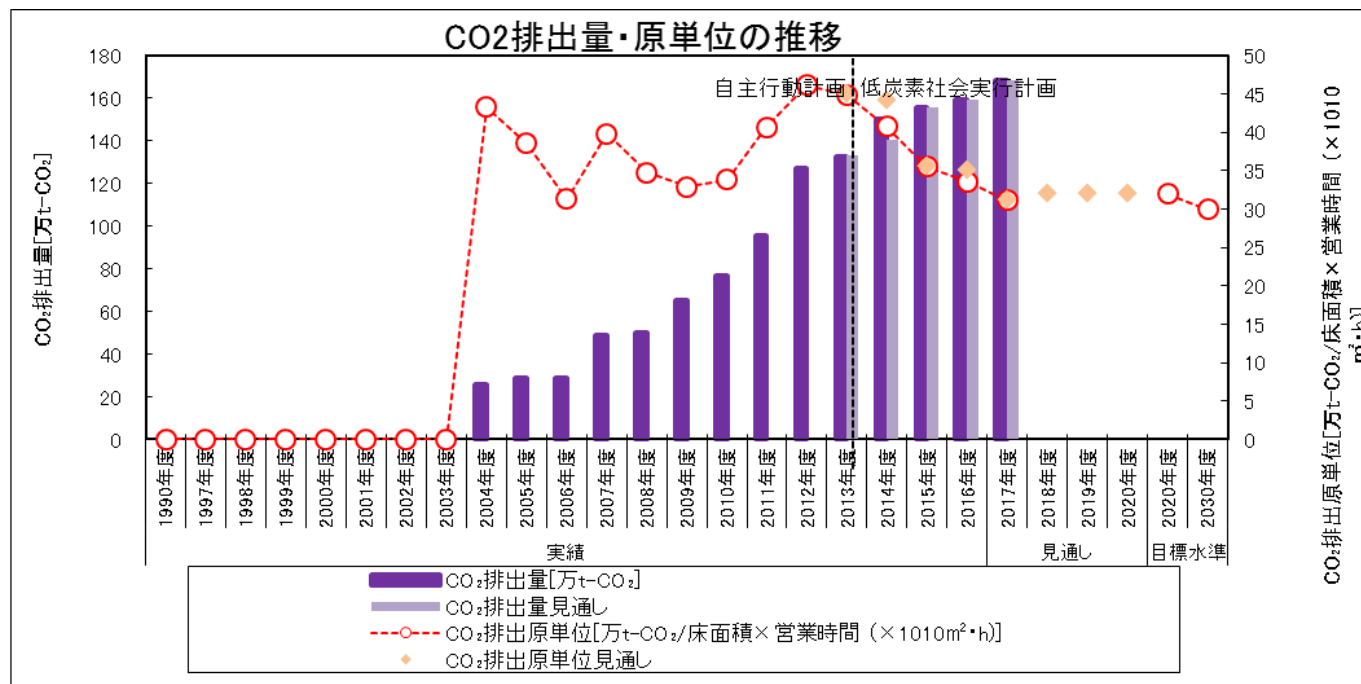


生産活動量増加に伴い、エネルギー消費量も増加しているが、原単位は低下

### 3. 2016年度の取組実績（3）

- 2017年度の実績値

- CO<sub>2</sub>排出量：168.6（単位：万t-CO<sub>2</sub>）  
（基準年度比 127.2%、2016年度比 105.7%）
- CO<sub>2</sub>原単位：31.18  
（基準年度比 69.5%、2016年度比 92.9%）



CO<sub>2</sub>排出量は増加傾向であるが、CO<sub>2</sub>原単位は低下



### 3. 2016年度の取組実績（4）

- 2017年度の実績値

- － エネルギー原単位：15.26

- （基準年度比 78.8%、2016年度比 96.8%）

- 進捗率

- － 2020年目標：111.5%

- － 2030年目標：81.6%

- 目標達成に向けた今後の進捗率の見通し・課題

- 集計結果では目標値は達成しているが、カバー率の向上や新規出店の効果によるものであり、気候変動の影響や電力係数の変更による数値悪化の可能性も踏まえ、見直しは行わないものとする。

- ※定期報告書ベースによる報告の場合、新規出店や閉店等、12カ月の営業に満たない店舗のデータも含まれており、12ヶ月分の使用電力量が集計されないことにより、原単位の数値が実際以上に良くなってしまいう点にも留意が必要である。

## 4. その他取組

- 業務部門での取り組み

- 目標：業界としての目標は未設定

- ドラッグストア業界においては本部オフィスの比率は極めて小さいため。
- 各社において、エアコンの温度調整、昼休みのPCや照明の消灯などの対応がなされている報告を確認している（回答60社のうち22社）。

- ①エアコンの温度調整：14社

- ②昼休み時などに消灯徹底化：17社

- ③退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化：18社

- ④照明の間引き：11社

- 運輸部門での取り組み

- 目標：業界としての目標は未設定

- 自社で物流部門を持っているところはごく一部に限定されるため。